

令和 3 年度

会 務 報 告

宮 城 県 町 村 会

目 次

1 政務に関する事項	
(1) 政務委員会幹事会	1
(2) 政務委員会	1
(3) 要望実行運動	2
(4) 要望説明会	5
(5) 意見交換会	5
2 会議に関する事項	
(1) 正副会長会議、町村長会議等	5
(2) 関係団体出席諸会議一覧	9
(3) 町村税務課長代表者会議	1 2
3 業務に関する事項	
(1) 研修事業	1 3
(2) 町村職員研修受講助成事業	1 5
(3) 市町村職員採用試験の実施	1 5
(4) 各種団体の負担金適正化措置	1 6
(5) 自治功労者表彰事業	1 8
(6) 広報活動事業	1 8
(7) 顧問弁護士の法律相談	1 8
(8) 軽自動車税にかかる申告事務	1 8
4 災害共済事業に関する事項	
(1) 事業推進会議等	1 9
(2) 公有建物災害共済事業	2 0
(3) 消防設備資金融資事業	2 1
(4) 公有自動車損害共済事業	2 1
(5) 全国町村会「総合賠償補償保険」事業	2 2
(6) 全国町村会災害対策費用保険事業	2 3
(7) 全国町村等職員団体生命共済（弔慰金）事業	2 3
(8) 全国町村等職員任意共済保険事業	2 4
(9) 全国町村等職員個人年金共済事業	2 7
(10) 全国町村職員生活協同組合火災共済事業	2 7
(11) 全国町村職員生活協同組合自動車共済事業	2 8
(12) 全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業	3 0
(13) 非常勤職員公務災害補償保険事業	3 1
(14) 自治体委託業務等災害補償保険事業	3 1

会 務 報 告

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの本会会務の概要は次のとおりである。

1 政務に関する事項

新型コロナウイルス感染症対策の様々な課題、東日本大震災からの復興、令和元年東日本台風被害に対する対応など、当面する諸問題の解決に加え、町村の振興に必要な整備や改善を図る要望について、政務委員会、正副会長会議及び町村長会議で審議を行い、政府・国会及び関係機関に対し要望実行運動を展開した。

また、宮城県に対しては、これら諸問題に加え、県内町村が現在抱えている様々な課題を解決するため、宮城県知事及び宮城県議会議長に対し要望実行運動を行った。

その概要は次のとおりである。

(1) 政務委員会幹事会

年 月 日	部 会 名	審 議 事 項
3. 5. 14	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・令和4年度政府予算編成並びに施策に関する要望について ・特別要望について
3. 9. 29	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・令和4年度県予算編成並びに施策に関する要望について ・特別要望について

(2) 政務委員会

年 月 日	部 会 名	審 議 事 項
3. 5. 21	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・令和4年度政府予算編成並びに施策に関する要望について ・特別要望について
3. 10. 7	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・特別要望について ・令和4年度県予算編成並びに施策に関する要望について ・政策説明（ジェトロ仙台の活動について）

(3) 要望実行運動

年 月 日	要 望 事 項
3. 4. 26 (県)	ALPS 処理水の海洋放出に関する特別要望 (特別要望)
3. 7. 6 (県)	新型コロナウイルス感染症ワクチンの供給に係る緊急要望 (宮城県市長会と合同)
3. 7. 15 (国)	令和 4 年度政府予算編成並びに施策に関する要望 1 町村財政基盤の強化について 2 過疎対策及び地方創生の推進について 3 総合防災対策事業の整備促進について 4 情報化施策の強化推進について 5 陸上自衛隊演習場周辺対策事業の促進について 6 拉致事件に関する特定失踪者の真相究明について 7 再生可能エネルギーによる地域振興推進について 8 道路・河川等・ダム及び生活環境等の整備について 9 公共交通網の充実強化について 10 農業・農村対策の充実強化について 11 森林・林業対策の推進について 12 水産業対策の充実について 13 産業振興対策の推進について 14 広域観光の充実に向けての支援について 15 障害者保健福祉施策の充実強化について 16 国民健康保険制度の抜本的改革について 17 後期高齢者医療制度について 18 介護保険制度の改革について 19 子育て支援対策の推進について 20 地域保健医療対策の推進について 21 ワーク・ライフ・バランスの推進について 22 生活保護に係る級地区分の見直しについて 23 学校教育の充実に対する財政措置等について 24 特別名勝「松島」保護指定区域の見直しについて

	特別要望 1 東日本大震災について 2 令和元年東日本台風に対する復旧・復興へ向けた支援について 3 新型コロナウイルス感染症対策について 4 大地震による災害に対する財政措置について ※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、自民党宮城県連を通じて各省庁に要請した。
3. 10. 13 (国、県)	米の需給対策、及び令和3年産米価下落に伴う稲作農家支援に関する要請（特別要望）（宮城県市長会と合同）
3. 11. 4 (県)	令和4年度県予算編成並びに施策に関する要望 1 東日本大震災に関する復旧・復興対策について 2 町村財政基盤の強化について 3 地方創生の推進について 4 みやぎ発展税及び企業立地促進税制について 5 市町村振興総合補助金の充実について 6 総合防災対策事業の整備促進について 7 警察機能の増強について 8 消防団の体制強化について 9 地域公共交通等の充実強化について 10 デジタル化施策の推進について 11 年金支払額の過年度課税等の取扱いについて 12 旧鉱物採掘区域災害対策への支援強化について 13 河川・海岸等の整備促進について 14 道路整備事業の促進について 15 宮城県総合運動公園（グランディ21）周辺の総合交通対策について 16 令和元年東日本台風からの復旧・復興へ向けた支援について 17 農業対策の充実強化について 18 森林・林業対策の推進について

	19 水産業対策の充実について 20 野生鳥獣被害対策の拡充について 21 松島湾リフレッシュ事業の継続的事業化と早期完成について 22 広域観光の充実に向けての支援について 23 仙台北部中核都市建設の促進について 24 企業誘致と新産業創出の促進について 25 中小企業の支援について 18 森林・林業対策の推進について 19 水産業対策の充実について 20 野生鳥獣被害対策の拡充について 21 松島湾リフレッシュ事業の継続的事業化と早期完成について 22 広域観光の充実に向けての支援について 23 仙台北部中核都市建設の促進について 24 企業誘致と新産業創出の促進について 25 中小企業の支援について 26 消費者行政の強化について 27 再生可能エネルギーの促進について 28 廃棄物処理対策への支援について 29 住民の安全安心な生活環境の確保について 30 国民健康保険の安定的運営について 31 地域の保健医療について 32 社会福祉対策について 33 子育て支援対策の充実強化について 34 学校教育環境等の充実について 35 文化財保護法「特別名勝松島」に係る区域指定の見直し等について
3. 11. 17 (国会議員)	全国町村長大会特別決議、決議、要望 令和4年度税制改正に係る要望

(4) 要望説明会

本会の要望について直接説明するとともに、要望実現に向けた協力をお願いするため要望説明会を行った。

令和4年度県予算編成並びに施策に関する要望事項説明会

日 時：令和3年11月4日

場 所：江陽グランドホテル

出席者：宮城県副知事、教育長、公営企業管理者及び県各部長、各町村長等

(5) 意見交換会

新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため中止した。

2 会議に関する事項

(1) 正副会長会議、町村長会議等

年 月 日	会 議 名	議 事 等
3. 5. 21	正副会長会議	1 議 事 (1) 本日の予定について (2) 町村長会議付議事項について
3. 5. 21	第1回 町村長会議	1 議 事 (1) 会長の選挙について (2) 副会長の選挙について (3) 監事の選挙について
3. 5. 21	正副会長会議	1 協議事項 (1) 筆頭副会長の指名について (2) 正副会長の役割分担について (3) 政務委員会の副部会長について
3. 6. 17	会計監査	1 事 項 (1) 令和2年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算監査について (2) 令和2年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算監査について (3) 令和2年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算監査について

3. 6. 30	正副会長会議	1 報告事項 令和2年度宮城県町村会会務報告について 2 議 事 (1) 令和2年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算(案)について (2) 令和2年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算(案)について (3) 令和2年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算(案)について (4) 令和4年度政府予算編成並びに施策に関する要望(案)について (5) 特別要望(案)について (6) 今後の日程について(要望説明会及び実行運動)
3. 6. 30	第2回 町村長会議	1 報告事項 令和2年度宮城県町村会会務報告について 2 議 事 (1) 令和2年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算(案)について (2) 令和2年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算(案)について (3) 令和2年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算(案)について (4) 令和4年度政府予算編成並びに施策に関する要望(案)について (5) 特別要望(案)について (6) 今後の日程について(要望説明会及び実行運動)
3. 9. 28	正副会長会議	1 協議事項 (1) 10月7日開催町村長会議の付議事項について (2) その他

3. 10. 7	正副会長会議	1 議 事 (1) 町村長会議の付議事項について
3. 10. 7	第3回 町村長会議	1 議 事 (1) 令和3年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算 (案) について (2) 令和3年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会 計歳入歳出補正予算 (案) について (3) 令和4年度宮城県町村会会費の賦課徴収方法につい て
4. 1. 10	正副会長会議	1 審議事項 (1) 令和3年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算 (案) について (2) 令和4年度宮城県町村会事業計画 (案) について (3) 令和4年度宮城県町村会一般会計歳入歳出予算(案) について (4) 令和4年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計 歳入歳出予算 (案) について (5) 令和4年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部 歳入歳出予算 (案) について (6) 令和3年度宮城県町村会表彰者の選考について (7) 宮城県町村会創立100周年記念式典について

		2 報告事項 (1) 令和4年度各種団体の法令外負担金適正化の結果について (2) 令和4年度宮城県町村会行事予定について (3) (一財)宮城県青年会館みやぎ婚活サポートセンターについて
4. 2. 10	正副会長会議	議 事 町村長会議付議事項について
4. 2. 10	第4回 町村長会議	1 審議事項 (1) 令和3年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について (2) 令和4年度宮城県町村会事業計画(案)について (3) 令和4年度宮城県町村会一般会計歳入歳出予算(案)について (4) 令和4年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計歳入歳出予算(案)について 2 報告事項 (1) 令和4年度各種団体の法令外負担金適正化の結果について (2) 令和4年度宮城県町村会行事予定について (3) (一財)宮城県青年会館みやぎ婚活サポートセンターについて

(2) 関係団体出席諸会議一覧

年月日	会 議 名	出 席 者
3. 4. 7	令和2年度宮城県農業再生協議会監事監査	佐藤会長
3. 4. 15	都道府県町村会事務局長会議・都道府県町村会事務局長研修会(～16日)(テレビ会議)	事務局長
3. 4. 21	令和2年度すばらしいみやぎを創る協議会監査	事務局長
3. 4. 23	第199回宮城県都市計画審議会	事務局長
3. 4. 28	全国町村会政務調査会・各委員会(テレビ会議)	佐藤会長、事務局長
3. 5. 8	新型コロナウイルス感染症に係る市町村長会議(WEB会議)	佐藤会長、事務局長
3. 5. 11	処理水の取扱いに関する宮城県連携会議	佐藤会長、事務局長
3. 5. 18	宮城県農業信用基金協会第1回監事会	佐藤会長
3. 5. 19	第1回県制150周年記念事業推進連絡協議会	佐藤会長、事務局長
3. 5. 25	みやぎの女性活躍促進連携会本体会議	利府町生活環境課 福島課長、和泉主事
3. 5. 26	(一社)東北地域医療支援機構第21回理事会、第6回定時社員総会、第22回理事会	事務局長
3. 5. 26	宮城県信用保証協会令和3年度第1回理事会	佐藤会長
3. 5. 26	第29回宮城県地方税滞納整理機構幹事会	事務局長
3. 6. 2	第1回宮城県農地中間管理事業評価委員会	事務局長
3. 6. 7	第2回処理水の取扱いに関する宮城県連携会議	櫻井会長、事務局長
3. 6. 8	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
3. 6. 9	北方領土返還要求宮城県民会議令和3年度第1回役員会	櫻井会長
3. 6. 11	みやぎ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム第3回会議	事務局長
3. 6. 15	全国町村会政調幹事会・災害共済事務連絡会議(テレビ会議)	事務局長
3. 6. 16	全国町村会政務調査会、全国町村会理事会(都道府県町村会長会)、全国町村職員生活協同組合総代会(テレビ会議)	櫻井会長、事務局長
3. 6. 18	内外情勢調査会宮城支部懇談会	櫻井会長
3. 6. 21	宮城県農業保険推進協議会通常総会	事務局長
3. 6. 22	(一社)宮城県農業会議第6回通常総会	櫻井会長、齋副会長
3. 6. 24	北海道東北六県町村会会長会議(～25日)	櫻井会長、事務局長
3. 6. 25	(公財)みやぎ産業振興機構令和3年度第2回臨時理事会	事務局長
3. 6. 29	(公社)宮城県物産振興協会令和3年度定時総会及び理事会	事務局長

年月日	会 議 名	出 席 者
3. 7. 1	全国町村会理事会(都道府県町村会長会)	櫻井会長、事務局長
3. 7. 15	全国自治協会評議員会(テレビ会議)	櫻井会長、事務局長
3. 7. 15	全国町村会理事会、都道府県町村会長会、全国町村職員生活協同組合総代会(テレビ会議)	櫻井会長、事務局長
3. 7. 15	全国町村会正副会長会、全国町村職員生活協同組合理事会(テレビ会議)	櫻井会長、事務局長
3. 7. 15	全国町村会政務調査会財政委員会(テレビ会議)	櫻井会長、事務局長
3. 7. 19	第16回宮城県地域年金事業運営調整会議	瀬戸大河原町健康推進課長
3. 7. 20	北海道東北六県山村振興ブロック会議(～21日)	保科支部長、事務局長
3. 8. 4	北海道東北六県町村会協議会要請活動	櫻井会長、事務局長
3. 9. 8	全国町村会災害共済事務連絡会議(テレビ会議)	事務局長
3. 9. 9	全国町村会正副会長会(テレビ会議)	櫻井会長、事務局長
3. 9. 9	全国町村会正副会長・監事合同会議、全国自治協会理事会、全国町村職員生活協同組合理事会(テレビ会議)	櫻井会長、事務局長
3. 9. 9	全国町村会理事会・都道府県町村会長会(テレビ会議)	櫻井会長、事務局長
3. 9. 14	(公財)みやぎ産業振興機構令和3年度第2回定例理事会	事務局長
3. 9. 18	第3回処理水の取扱いに関する宮城県連携会議	櫻井会長、事務局長
3. 10. 3	第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～式典	櫻井会長
3. 10. 13	第71回宮城県国土利用計画審議会	相澤副会長
3. 10. 14	みやぎの女性活躍促進連携会議担当者会議(オンライン会議)	和泉利府町生活環境課主事
3. 10. 15	全国町村会正副会長会	櫻井会長
3. 10. 15	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
3. 10. 15	都道府県町村会長会、政務調査会	櫻井会長、事務局長
3. 10. 22	全国山村振興連盟理事会	保科支部長
3. 10. 26	令和3年度第1回宮城県国際化協会評議員会	事務局長
3. 11. 2	宮城県農業信用基金協会第2回監事会・第3回理事会	櫻井会長
3. 11. 9	第67回東北地方税務協議会	遠藤色麻町税務課長
3. 11. 11	第6回宮城県農業委員会大会	櫻井会長
3. 11. 11	(公財)宮城県対がん協会学術顧問・運営顧問合同会議	櫻井会長
3. 11. 15	東部地区会長会議	櫻井会長、事務局長

年月日	会 議 名	出 席 者
3. 11. 15	全国過疎地域連盟理事会・第52回定期総会	小関支部長
3. 11. 15	ダム・発電関係市町村全国協議会理事会・定例総会	小山会長
3. 11. 16	全国町村会正副会長会	櫻井会長
3. 11. 16	全国町村会理事会(都道府県町村会長会議)	櫻井会長、事務局長
3. 11. 17	全国町村会創立100周年記念式典	櫻井会長、齋副会長 相澤副会長、事務局長
3. 11. 17	全国町村長大会	櫻井会長、齋副会長 相澤副会長、事務局長
3. 11. 18	水産業振興・漁村活性化推進大会、定期総会	須田町長、事務局長
3. 11. 18	全国観光地所在町村協議会理事会、総会	村上会長、事務局長
3. 11. 22	宮城県災害義援金配分委員会	事務局長
3. 11. 24	第4回処理水の取り扱いに関する宮城県連携会議	櫻井会長、事務局長
3. 11. 26	第40回JA宮城県大会・JAグループ宮城東日本大震災復興大会	猪股加美町長
3. 11. 29	令和3年度第2回宮城県農業再生協議会管理運営委員会	事務局長
3. 11. 30	(公財)みやぎ産業振興機構令和3年度第3回理事会	事務局長
3. 11. 30	全国政調幹事会、都道府県町村会事務局長会議、災害共済事務連絡会議(TV会議)	事務局長
3. 12. 1	全国町村会正副会長会・監事合同会議	櫻井会長
3. 12. 1	町村の振興を考える会意見交換懇談会	櫻井会長
3. 12. 1	(公社)宮城県物産振興協会理事会	事務局長
3. 12. 9	令和3年度第3回宮城県農業再生協議会管理運営委員会	事務局長
3. 12. 16	宮城県森林審議会	齋副会長
3. 12. 21	(公財)宮城県国際化協会令和3年度第2回臨時評議員会	事務局長
3. 12. 22	令和3年第2回宮城県農地中間管理事業評価委員会	事務局長
4. 1. 14	令和3年度宮城県防災会議幹事会	事務局長
4. 1. 17	第71回河北文化賞贈呈式	齋副会長
4. 1. 17	第200回宮城県都市計画審議会	櫻井会長
4. 1. 27	全国町村会正副会長会、全国自治協会理事会、全国町村職員生活協同組合理事会(テレビ会議)	櫻井会長
4. 1. 27	全国町村会理事会(都道府県町村会長会)、全国町村職員生活協同組合総代会(テレビ会議)	櫻井会長、事務局長
4. 2. 3	令和3年度宮城県介護人材確保協議会(Web会議)	高橋南三陸町保健福祉課長

年月日	会 議 名	出 席 者
4. 2. 8	第72回宮城県国土利用計画審議会	相澤副会長
4. 2. 9	令和3年度宮城県自死対策推進会議(Web会議)	齊藤松島町健康長寿課長
4. 2. 16	県制150周年記念共同記者会見	櫻井会長
4. 3. 10	全国町村会政務調査会(臨時)テレビ会議	櫻井会長
4. 3. 15	(公財)みやぎ産業振興機構令和3年度第4回定例理事会	事務局長
4. 3. 18	令和3年度第2回公立大学法人宮城大学経営審議会	事務局長
4. 3. 22	第201回宮城県都市計画審議会	櫻井会長
4. 3. 23	令和3年度第3回宮城県農地中間管理事業評価委員会	事務局長
4. 3. 23	(公財)瑞鳳殿令和3年度第2回理事会	事務局長
4. 3. 30	(一社)東北地域医療支援機構第24回理事会・第6回臨時社員総会	事務局長

(3) 町村税務課長代表者会議

国税関係、地方税関係及び租税教育の推進等に関し関係機関との連絡協調を図り、また適切な税務行政の運営に資することを目的に、各地方町村会から推薦された税務課長による代表者会議を組織し、8月3日に意見交換を行った。

主な内容は次のとおり

- ・東北地方税務協議会宮城県部会への提案事項について

町村税務課長代表者

柴田町税務課長	安彦 秀昭
川崎町税務課長	菅原 清志
山元町税務課長	大橋 邦夫
松島町財務課長	佐藤 進
大衡村税務課長	堀籠 淳
色麻町税務課長	遠藤 洋
美里町税務課長	寒河江 克哉

3 業務に関する事項

(1) 研修事業

① 町村長視察研修

新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、開催を中止した。

② 副町村長研修

期 日 令和4年1月19日(水)～20日(木)

場 所 ホテル松島大観荘

参加者 蔵王町副町長 平間 喜久夫 ほか16名

演題及び講師

「各町村が抱える課題についての意見交換」

・自治体DXについて

・各町村における建設派生土(残土)の対応について

・自治体病院を取り巻く情勢について

「女川町の震災復興とまちづくり」

牡鹿郡女川町 副町長 伊丹 相治 氏

「宮城県町村会の令和4年度新規事業について」

宮城県町村会理事兼事務局長 小野 和宏

視察研修 宮城郡松島町内視察

③ 行政課題研修Ⅰ

期 日 令和3年10月19日(火)

場 所 宮城県自治会館 8階会議室

参加者 丸森町企画財政課長 長門 修 ほか19名

演題及び講師

「地域公共交通の課題解決とMa a Sについて」

国土交通省東北運輸局交通政策部交通企画課

課長 小林 拓也 氏

④ 行政課題研修Ⅱ

期 日 令和4年1月21日

場 所 宮城県自治会館 9階研修室

参加者 利府町生活環境課長 福島 俊 ほか46名

演題及び講師

「アフターコロナ後における地域活性化」

公立大学法人宮城大学 事業構想学群地域創生学類長

教授 石田 祐 氏

⑤ 企画・財政政策合同研修

新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、開催を中止した。

⑥ 移動研修

期 日 令和3年11月5日
 場 所 牡鹿郡女川町
 参加者 松島町長 櫻井 公一ほか19名
 視察先 「東北電力女川原子力発電所（女川原子力PRセンター）」
 「女川町まちなか交流館」

⑦ 新規採用職員研修

新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、接遇研修を中止し、初日日程の研修科目のみで実施した。

ア 第1班

期 日 令和3年5月17日（月）
 場 所 宮城県自治会館 9階研修室
 参加者 蔵王町建設課 片平 有哉ほか46名
 科目及び講師
 「地方自治とは」 亘理町財政課財務班副班長 佐藤 義行 氏
 「予算のしくみ」 七ヶ宿町総務課主幹兼財務係長 安藤 友幸 氏
 「文書の取扱い」 山元町上下水道事業所長 齋藤 剛 氏

イ 第2班

期 日 令和3年5月18日（火）
 場 所 宮城県自治会館 9階研修室
 参加者 亘理町健康推進課 佐々木 美鈴ほか53名
 科目及び講師
 「地方自治とは」 松島町総務課主査 大久保 哲也 氏
 「予算のしくみ」 七ヶ浜町財政課主査 稲田 超 氏
 「文書の取扱い」 大郷町総務課総務係長 緒方 智江 氏

ウ 第3班

期 日 令和3年5月24日（月）
 場 所 宮城県自治会館 9階研修室
 参加者 色麻町建設水道課 黒木 洋介ほか45名
 科目及び講師
 「地方自治とは」 美里町総務課文書法令係長 森 陽祐 氏
 「予算のしくみ」 女川町総務課財政係長 鈴木 一弘 氏
 「文書の取扱い」 南三陸町総務課長補佐兼総務法令係長 岩淵 武久 氏

⑧ 面接技法等研修

期 日 令和3年6月23日（水）
 場 所 宮城県自治会館 9階研修室
 参加者 蔵王町総務課長 宍戸 光晴ほか39名
 演題及び講師

「面接技法等研修」

（公財）日本人事試験研究センター 参与 大橋 謙治 氏

(2) 町村職員研修受講助成事業

町村職員の資質の向上を図るため、町村が県外各地で開催される各種研修に職員を派遣する費用及びインターネットを活用した各種研修の参加費用等について助成を行った。

助成町村数 6町

助成人数 15人

(3) 市町村職員採用試験の実施

市町村等の委託により、公益財団法人日本人事試験研究センターから問題の提供を受けて実施した。

上級にあつては大学卒業程度、中級にあつては短期大学卒業程度、初級にあつては高等学校卒業程度の教養試験(解答時間2時間または1時間15分)、また、団体によっては専門試験、各種検査を行い、教養試験及び専門試験で得点40点以上に達した者を採用適格者として推薦した。

なお、各種検査の結果は、団体で実施する二次試験の参考として送付した。

① 統一試験(上級・中級)

試験期日	令和3年7月11日(日)
場所	宮城県自治会館ほか
参加団体数	2市19町村
採用予定者数	94名
受験者数	390名
試験内容	教養試験、専門試験、各種検査

② 統一試験(初級等)

試験期日	令和3年9月19日(日)
場所	宮城県自治会館ほか
参加団体数	2市21町村3組合1団体
採用予定者数	129名
受験者数	541名
試験内容	教養試験、専門試験、各種検査

③ 統一試験日以外の試験

試験期日	令和4年1月23日(日)
場所	宮城県自治会館ほか
参加団体数	1市14町1組合
採用予定者数	57名
受験者数	148名
試験内容	教養試験、専門試験、各種検査

(4) 各種団体の負担金適正化措置

市町村が経費を拠出している法令に基づかない負担金等の適正化を図るため、宮城県市長会と共同で法令外負担金適正化会議を開催した。令和4年度の負担金については、令和3年度の承認額をもって限度額とすることを承認方針として、各種団体より令和4年度の事業計画、収支予算、市町村別負担金要請額及び負担金算出基準のほか総会資料等の提出を求めて審議し、承認額を決定のうえ町村長会議に報告した。

対象団体の令和4年度承認額等は次のとおり。

(単位:千円)

	団 体 名	令和4年度 承認額
1	宮城県統計協会	88
2	宮城県町村監査委員協議会	735
3	(公財)宮城県国際化協会	808
4	(公財)宮城県消防協会	11,344
5	宮城県公立学校施設整備期成会	70
6	宮城県砂防協会	1,242
7	宮城県治水協会	1,639
8	宮城県道路利用者会議	241
9	宮城県道路協会	831
10	宮城県国土調査推進協議会	225
11	(一社)宮城県農業会議	14,224
12	宮城県社会教育委員連絡協議会	179
13	宮城県港湾協会	955
14	(公社)宮城県観光連盟	18,966
15	(公社)宮城県物産振興協会	3,560
16	宮城県公民館連絡協議会	217
17	宮城県児童館・放課後児童クラブ連絡協議会	1,051
18	宮城県自治体病院開設者協議会	1,265
19	宮城県市町村教育委員会協議会	635
20	宮城県へき地教育振興会	36
21	北方領土返還要求宮城県民会議	406
22	(一社)宮城県温泉協会	711
23	宮城県学校給食共同調理場連絡協議会	0
24	宮城県栄養士設置市町村連絡協議会	306
25	宮城県国公立幼稚園・こども園協議会	903
26	宮城県史跡整備市町村協議会	669

	団 体 名	令和4年度 承認額
27	(一社)宮城県畜産協会	1,350
28	宮城県下水道協会	254
29	宮城県国民健康保険運営協議会連絡会	350
30	宮城ハンセン協会	158
31	全国町村下水道推進協議会宮城県支部	240
32	(公社)宮城県防犯協会連合会	4,146
33	(公社)みやぎ農業振興公社原種苗部	4,350
34	(一財)宮城県青年会館 みやぎ青年婚活サポートセンター	—
35	(公社)宮城県緑化推進委員会	1,073
36	宮城北部流域森林・林業活性化センター	496
37	宮城南部流域森林・林業活性化センター	568
38	宮城県博物館等連絡協議会	437
39	宮城県中山間地域活性化推進協議会	225
40	宮城県漁港漁場協会	1,215
41	宮城県林業振興協会	3,707
42	宮城県戸籍住民基本台帳事務協議会	27
43	宮城国道協議会	1,489
44	宮城県合併処理浄化槽普及促進協議会	627
45	宮城県消防長会	1,065
46	宮城県都市監査委員会	492
47	宮城県都市教育長協議会	27
48	(一社)宮城県保育協議会	1,440
49	宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	62
50	宮城県公立文化施設協議会	184
51	宮城県へき地・分校教育研究会	227
52	宮城県都市選挙管理委員会連合会	214
53	宮城県スポーツ推進委員協議会	1,588
54	宮城県特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会	891
55	宮城県町村教育長会	290
56	宮城県農地海岸協議会	0
57	国道4号拡幅改良(4車線)建設促進期成同盟会	170
57団体計		88,668

※34の負担金は、県市長会・県町村会において協議中。

(5) 自治功労者表彰事業

町村職員等で地方自治の振興発展に尽力した功績顕著な者を表彰し、令和4年2月10日に自治功労者表彰式を行った。

副町長	1名
一般職員（町村）	110名
一般職員（一部事務組合）	2名
計	113名

(6) 広報活動事業

① ホームページの運営

本会の活動に対する理解を高め、各種事業への協力体制を構築するため、本会の概要及び事業案内等を掲載したホームページを開設し運営した。

② 宮城町村会だよりの発行

本会の活動状況と各町村の取り組みを紹介する機能として隔月1回発行し、県内の市町村、一部事務組合及び各都道府県町村会等に送付した。

③ 宮城県町村会紹介パンフレットの作成・配布

本会の発足の経緯及び事業内容等を記載し、本会に対する理解を深め、社会的認知度を高めるとともに災害共済事業への加入など、本会の運営に対する協力を喚起するため、「宮城県町村会紹介パンフレット」を作成し、町村等の新規採用職員に配布した。

(7) 顧問弁護士の法律相談

町村等において各種法律相談が行えるよう、顧問弁護士を委嘱し法律相談を行った。相談件数は合計1件で、内訳は次のとおりである。

黒川地域行政事務組合 1件

(8) 軽自動車税に係る申告事務

町村において課税対象とされている軽自動車等のうち、宮城県陸運事務所所管にかかる申告書の取扱い業務を県下町村と共同で宮城県軽自動車協会に委託した。

委託状況は次のとおりである。

登録件数	28,025台
廃車件数	20,298台
取扱総数	48,323台

4 災害共済事業に関する事項

本会が取り扱っている事業は、全国町村会、(一財)全国自治協会及び全国町村職員生活協同組合の共済事業である。

また、本会独自事業として平成19年6月1日から「非常勤職員公務災害補償保険事業」を、令和3年4月1日からは「自治体委託業務等災害補償保険」を実施している。

各事業は次のとおりである。

公有建物災害共済事業	((一財)全国自治協会)
公有自動車損害共済事業	(")
消防設備資金融資事業	(")
総合賠償補償保険事業	(全国町村会)
災害対策費用保険事業	(")
全国町村等職員団体生命共済(弔慰金)事業	(")
全国町村等職員任意共済事業	(")
全国町村等職員個人年金共済事業	(")
全国町村職員生活協同組合火災共済事業	
全国町村職員生活協同組合自動車共済事業	
全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業	
非常勤職員公務災害補償保険事業	
自治体委託業務等災害補償保険	

(1) 事業推進会議等

各種災害共済事業の加入推進を図るとともに、各種災害共済事業の周知徹底と関係事務の円滑化を図るため「災害共済関係事業担当者会議」を、各種共済事業の加入推進を図るため「災害共済事業加入推進会議」を2回に分けて開催した。

① 災害共済関係事業担当者会議

1回目

- ・日 時 令和3年6月1日
- ・場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・出席者数 20名

2回目

- ・日 時 令和3年6月4日
- ・場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・出席者数 31名

② 災害共済事業加入推進等会議

1回目

- ・日 時 令和3年10月5日
- ・場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・出席者数 13名

2回目

- ・日 時 令和3年10月8日
- ・場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・出席者数 33名

(2) 公有建物災害共済事業

この事業は、町村の所有する建物等が火災や自然災害等によって生じた損害を相互救済するため、昭和23年4月から地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定に基づき（一財）全国自治協会が受託事業として実施し、現在に至っている。

令和3年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

内 訳		令和3年度	令和2年度	比較
建物共済	件 数	4,474	4,452	22
	棟 数	3,943	3,926	20
	共済基準額(千円)	599,651,510	588,431,997	11,219,513
	共済責任額(千円)	557,138,173	556,303,108	835,065
うち動産加入	件 数	484	485	△1
	共済基準額(千円)	30,754,938	29,248,175	1,506,763
	共済責任額(千円)	30,432,930	28,926,167	1,506,763
うち実損特約加入	件 数	295	239	56
	棟 数	304	248	56
	共済基準額(千円)	88,649,251	73,670,022	14,979,229
	共済責任額(千円)	64,745,170	58,136,110	6,609,060

公有建物加入及び共済金支払状況

団 体 名	加入状況		共済金		見舞金	
	件数	分担金(円)	件数	金 額(円)	件数	金 額(円)
蔵 王 町	108	4,882,783	4	861,665	4	861,665
七ヶ宿 町	229	5,407,938	6	975,634	9	263,684
大河原 町	165	5,406,719			11	110,763
村 田 町	118	5,103,756			4	799,913
柴 田 町	218	8,055,249	1	648,230		
川 崎 町	202	5,218,557			2	76,006
丸 森 町	240	6,255,859	7	79,764,848	7	410,285
亘 理 町	192	5,868,920			8	1,231,057
山 元 町	105	5,376,156			3	212,273
松 島 町	196	7,310,727			6	326,886
七ヶ浜 町	194	4,944,181	1	70,132		
利 府 町	132	6,332,709	1	177,199		
大 和 町	238	7,505,298	1	49,500		
大 郷 町	132	3,789,730				
大 衡 村	154	2,921,210	1	28,820		
色 麻 町	185	2,780,659	3	693,000	2	63,851
加 美 町	548	17,502,069	8	1,897,605		
涌 谷 町	94	3,185,734			4	277,200
美 里 町	274	8,669,596	1	32,879	5	133,650
女 川 町	300	10,500,901			1	441,375

南 三 陸 町	210	10,389,088				
白 石 市 外 二 町 組 合	18	3,070,660				
黒川地域行政事務組合	105	2,962,632	1	82,500		
宮城東部衛生処理組合	15	2,549,353				
宮城市市町村職員退職手当組合	1	6,383				
亘理地区行政事務組合	22	391,582	1	660,000	3	2,211,495
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	2	91,224				
塩釜地区行政事務組合	9	774,760				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	4	1,055,373				
みやぎ県南中核病院企業団	8	2,566,188				
宮城県後期高齢者医療広域連合	1	1,535				
公財)宮城県市町村振興協会	1	10,657				
宮城県自治会館管理組合	6	1,405,402				
宮 城 県 町 村 会	1	8,320				
宮城県市町村職員共済組合	12	393,897				
宮城県国民健康保険団体連合会	2	115,083				
計	4,474	154,169,716	32	117,375,343	69	8,420,103
前年度比	22	2,004,826	△13	△32,294,996	69	8,420,103

(3) 消防設備資金融資事業

町村有建物災害共済事業の付帯事業であり、共済委託町村等に対する還元融資の方策として、消防力の強化充実が火災の予防、鎮火に重要な役割を果たすことから、消防施設等の整備に要する事業費の資金を低利で貸し付ける制度である。

令和3年度における融資団体は次のとおりである。

大河原町	3, 3 0 0 千円
柴田町	8, 1 0 0 千円
亘理地区行政事務組合	3 4, 0 0 0 千円

(4) 公有自動車損害共済事業

この事業は、町村等の管理、使用する自動車に生じた損害及び自動車によって生じた共済委託町村等が被る法律上の損害賠償額を相互に救済するため、地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定による共済事業として昭和33年10月から地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定に基づき（一財）全国自治協会が受託事業として実施し、現在に至っている。

令和3年度の加入及び支払状況は、次のとおりである。

○加入台数 3, 2 9 4 台（前年度比 △2 1 台）

・ 車 両 共 済	3, 1 1 0 台（前年度比	△1 2 1 台）
・ 対物賠償共済	3, 2 9 1 台（前年度比	△2 1 台）
・ 対人賠償共済	3, 2 9 3 台（前年度比	△2 2 台）

公有自動車損害共済支払実績

団 体 名	車両共済		対物賠償		対人賠償	
	件数	共済金(円)	件数	共済金(円)	件数	共済金(円)
登 米 市	6	1,082,371	3	693,094		
栗 原 市	15	2,719,769	2	198,118		
東 松 島 市						
大 崎 市	1	194,833				
富 谷 市	6	1,533,298	2	150,260		
蔵 王 町	6	671,595	2	285,231		
七ヶ宿 町	4	704,280	4	691,602		
大河原 町	2	216,953				
村 田 町	1	75,405	1	36,614		
柴 田 町	6	634,789	2	339,053		
川 崎 町	1	470,626				
丸 森 町	4	1,037,157				
亘 理 町	7	755,605				
山 元 町	2	169,441				
松 島 町	1	106,326	1	224,235		
七ヶ浜 町	2	246,868				
利 府 町						
大 和 町						
大 郷 町	4	545,567				
大 衡 村	4	396,594				
色 麻 町	3	524,802	1	151,426		
加 美 町	8	4,122,624	5	1,627,252	1	64,000
涌 谷 町	13	991,147	1	300,333	1	15,000
美 里 町	3	827,829				
女 川 町	9	1,770,187	1	294,156		
南 三 陸 町	5	1,181,061				
白石市外二町組合	1	1,419,579				
黒川地域行政事務組合	3	377,540				
宮城東部衛生処理組合						
亘理地区行政事務組合						
仙南地域広域行政事務組合						
宮城県市町村自治振興センター						
塩釜地区環境組合						
加美郡保健医療福祉行政事務組合						
みやぎ県南中核病院企業団	1	135,311				
宮城県市町村職員共済組合						
宮城県国民健康保険団体連合会						
計	118	22,911,557	24	4,954,760	2	79,000
前年比	△33	△7,702,074	△11	△4,560,417	0	77,620

(5) 全国町村会「総合賠償補償保険」事業

町村の所有、使用、管理する公共施設の瑕疵及び町村の業務遂行上の過失に起因して法律上の損害賠償責任が生じた場合の損害を総合的にてん補する制度として、昭和59年度から事業を実施しているものである。

令和3年度の加入団体及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会総合賠償補償保険支払実績

単位：円

町村名	賠償		補償		町村名	賠償		補償	
	件数	給付額	件数	給付額		件数	給付額	件数	給付額
蔵王町	2	104,762			大衡村				
七ヶ宿町					色麻町				
大河原町					加美町	2	74,055		
村田町	2	127,986	1	870,000	涌谷町	2	238,755		
柴田町					美里町	2	15,913		
川崎町	3	288,735			女川町				
丸森町	1	79,560			南三陸町	2	140,789		
亘理町					登米市	8	1,630,736	1	5,000
山元町	1	29,579	1	5,000	栗原市	1	18,873	1	20,000
松島町	1	330,000			東松島市				
七ヶ浜町	1	346,500			富谷市	4	767,452		
利府町	1	41,000							
大和町					合 計	33	4,234,695	4	900,000
大郷町					前年度比	△4	△5,794,992	△4	△1,900,000

(6) 全国町村会災害対策費用保険事業

この事業は、自然災害が増加する中、住民の生命・身体を保護するために「空振りを恐れない予防的な避難勧告等の発令」が強く求められている現状に対応することを目的に、自然災害またはおそれが発生し、町村等が避難指示（緊急）、避難勧告または避難準備・高齢者等避難開始を発令したことにより、応急救助を行うために発生する町村負担の費用の一部を保険金として支払う保険事業である。

令和3年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会災害対策費用保険契約実績・支払状況

団体名	契約型	保険料(円)	支払件数	支払額(円)
村田町	B	1,019,630		
川崎町	C	595,710	1	258,858
大衡村	C	568,390	1	365,461
栗原市	A	2,734,637		
合 計	4	4,918,367	2	624,319

(7) 全国町村等職員団体生命共済（弔慰金）事業

この事業は、全国町村等職員の福利厚生事業として、全国町村会が保険契約者となり、三井生命保険相互会社と団体定期保険契約を結び、昭和25年12月から実施してきた。

令和3年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会団体生命共済契約実績・弔慰金支払状況

団 体 名	職員数 〔人〕	設定金額 〔万円〕	保 険 料 〔円〕	支払 件数	支払額 〔万円〕
宮 城 東 部 衛 生 処 理 組 合	19	100	57,000		
仙 南 地 方 町 村 会	2	150	9,000		
宮 城 黒 川 地 方 町 村 会	3	150	13,500		
宮 城 県 市 町 村 振 興 協 会	1	150	4,500		
宮 城 県 町 村 会	11	150	49,500		
宮 城 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	29	150	130,500		
宮 城 県 町 村 議 会 議 長 会	1	150	4,500		
合 計	66	-	268,500	0	0
前年度比	-	-	-	0	0

(8) 全国町村等職員任意共済事業

昭和42年12月から、全国町村会が日本生命保険相互会社他6社との団体定期保険契約に基づき生命共済として運営し、平成30年には補完として収入補償保険を開始した。

令和3年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村等職員任意生命共済契約実績・支払状況

① 加入実績

団 体 名	任意生命保険				任意医療保険				任意収入補償保険	
	職員・配偶者		子ども		職員・配偶者		子ども		人 数	掛 金 (円)
	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)		
石 巻 市	69	2,690,044	9	36,720	49	2,204,658	8	55,440		
気 仙 沼 市	4	106,968			3	90,492				
登 米 市	127	3,826,206	30	127,440	105	3,382,716	25	207,900	5	110,112
栗 原 市	159	4,865,070	20	86,400	126	4,009,968	22	170,280	1	21,672
東 松 島 市	39	1,262,700	8	28,080	37	1,045,956	8	47,250	1	11,664
大 崎 市	11	352,572	7	30,240	10	348,672	4	31,680		
富 谷 市									1	5,940
蔵 王 町	20	639,552	5	21,600	15	480,576	5	45,540	4	84,018
七ヶ宿町	4	221,952			4	208,140				
大 河 原 町	1	42,480			2	37,794				
村 田 町	14	430,128	1	8,640	9	364,808	1	15,840		
柴 田 町	27	782,148	6	25,920	24	665,328	3	17,820	1	5,940
川 崎 町	21	626,904	2	8,640	21	729,600	2	11,880		
丸 森 町	18	595,488	2	8,640	15	680,448	2	11,880		
亘 理 町	28	782,976	6	25,920	27	800,680	5	41,580		
山 元 町	35	1,136,484	4	17,280	25	723,360	4	39,600		
松 島 町	10	436,500	3	10,800	11	389,436	3	17,820	2	33,564
七ヶ浜町	26	1,023,828	6	25,920	24	1,045,008	6	39,600		
利 府 町	32	927,996	1	2,160	25	668,392	1	5,940		
大 和 町	13	356,244	1	4,320	12	339,480	1	9,900	3	21,432

大 郷 町	7	199,476			6	169,488				
大 衡 村	2	83,520			2	55,200				
色 麻 町	3	86,748			1	35,040				
加 美 町	28	825,270	4	17,280	26	903,807	4	39,600		
涌 谷 町	17	510,372	4	17,280	17	554,208	4	31,680	1	24,156
美 里 町	13	617,400	1	4,320	12	538,008	1	5,940		
女 川 町	7	396,636			7	275,196				
南 三 陸 町	34	1,313,484	8	34,560	22	672,528	8	71,280	1	15,924
大崎市民病院	6	371,940	3	12,960	5	214,848	3	25,740		
白石市外二町組合	27	1,001,100	3	12,960	27	1,383,492	2	19,800		
黒川地域行政事務組合	19	602,376	4	12,960	15	404,340				
亘理名取共立衛生処理組合	2	51,120			2	41,568				
宮城東部衛生処理組合	10	284,436	4	17,280	10	343,344	4	35,640		
亘理地区行政事務組合	30	742,176	7	25,920	23	969,372	5	37,620	1	18,948
仙南地域広域行政事務組合	6	168,264			3	41,640				
大崎地域広域行政事務組合	8	237,732	2	8,640	8	270,996	3	25,740		
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	12	275,664	5	19,440	8	250,680	5	49,500	1	75,792
石巻地方広域水道企業団	2	33,336			2	93,528				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	11	367,308			7	358,644			1	37,632
みやぎ県南中核病院企業団	17	600,240	5	21,600	15	413,664	2	19,800		
宮城黒川地方町村会	1	6,652			1	35,040				
宮城県町村会	10	236,760			9	330,024				
旧地方町村会	1	66,600			1	41,568				
宮城県国民健康保険団体連合会	34	1,039,692	2	8,640	23	746,316	1	9,900	1	4,950
宮城県町村議会議長会	2	32,400	2	8,640	2	32,256	2	11,880		
計	967	31,256,843	166	693,360	798	28,598,179	144	1,154,340	23	466,794
前年度比	△64	△1,544,503	△15	△49,680	△61	△615,022	△17	△112,860	5	71,466

② 支払状況

体 名	任意生命保険		任意医療保険									
			入院 給付金		入院療養 給付金		手術 給付金		放射線治療 給付金		通院 給付金	
	件数	保険金額 (円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
石 巻 市	1	5,000,000	3	587,000	2	65,000	2	250,000				
気仙沼市												
登 米 市			2	120,000	2	75,000	3	340,000				
栗 原 市			8	904,000	4	165,000	4	610,000				

東松島市		3	364,000	3	90,000	2	260,000			
大崎市		1	36,000	1	60,000	3	350,000			
富谷市										
蔵王町		2	110,000	1	25,000	1	100,000			
七ヶ宿町		1	25,000	1	25,000	1	100,000			
大河原町										
村田町						1	25,000			
柴田町		1	270,000	1	50,000	2	120,000			
川崎町		1	20,000	1	50,000	2	250,000			
丸森町		3	55,000	2	50,000					
亘理町		2	185,000	2	75,000	1	200,000			
山元町		1	33,000	1	15,000	2	85,000			
松島町										
七ヶ浜町		1	192,000	1	60,000	1	50,000			
利府町		2	120,000	2	100,000	2	400,000			
大和町										
大郷町										
大衡村										
色麻町										
加美町						1	40,000			
涌谷町		1	60,000	1	50,000	1	200,000			
美里町										
女川町		1	312,000	1	60,000					
南三陸町		3	120,000	1	25,000	3	300,000			
大崎市民病院										
白石市外二町組合		1	15,000	1	25,000	2	150,000			
黒川地域行政事務組合										
亘理名取共立衛生処理組合										
宮城東部衛生処理組合		1	64,000	1	40,000	1	160,000			
亘理地区行政事務組合						2	85,000			
仙南地域広域行政事務組合										
大崎地域広域行政事務組合										
気仙沼本吉地域広域行政事務組合										
石巻地方広域水道企業団										
加美郡保健医療福祉行政事務組合										
みやぎ県南中核病院企業団		1	20,000	1	25,000	2	125,000			
宮城黒川地方町村会										
宮城県町村会										
旧地方町村会										
宮城県国民健康保険団		4	165,000	1	50,000	4	325,000			

体連合会												
宮城県町村 議会議長会												
計	1	5,000,000	43	3,777,000	31	1,180,000	43	4,525,000				
前年度比	Δ1	Δ29,000,000	Δ1	1,114,000	Δ5	Δ10,000	5	Δ65,000	Δ1	Δ70,000		

※任意収入補償保険は、支払いがありません。

(9) 全国町村等職員個人年金共済事業

昭和59年4月1日から、全国町村会が日本生命保険相互会社他5他5社との間で企業年金(個人年金)保険契約を締結し実施している。

令和3年度の加入状況は、次のとおりである。

	加入職員数 月 払(人)	月払口数(口)	加入職員数 ボーナス払(人)	ボーナス払 口 数(口)
県 合 計	1,999	9,341	1,637	5,569
前年度比	△102	△395	△69	△137

(10) 全国町村職員生活協同組合火災共済事業

本組合は、消費生活協同組合法に基づく職域生協として、昭和29年4月、町村職員等の所有する住宅を対象に、火災共済事業として発足したものである。

令和3年度の加入状況及び支払状況は、次のとおりである。

火災共済加入及び支払状況

団 体 名	加 入 状 況			支 払 状 況			
	件数	口 数	共済掛金 (円)	件数	支払共済金 (円)	件数	支払見舞金 (円)
石 巻 市	76	18,791	1,127,460			1	100,000
気 仙 沼 市	19	5,250	301,500				
白 石 市	2	270	16,200				
角 田 市	19	5,084	314,040	1	920,000		
多 賀 城 市	30	6,764	408,640			1	61,000
登 米 市	235	62,239	3,705,590			3	244,000
栗 原 市	278	74,686	4,473,760	4	767,874		
東 松 島 市	15	2,990	180,150				
大 崎 市	97	25,861	1,551,660	2	153,269		
富 谷 市	24	6,350	381,000	1	117,216		
蔵 王 町	39	11,721	703,260			2	280,000
七 ヶ 宿 町	35	8,420	505,200				
大 河 原 町	9	2,320	139,200				
村 田 町	23	5,404	327,240			1	98,000
柴 田 町	46	10,652	639,120				
川 崎 町	35	10,339	620,340	1	3,418,800		
丸 森 町	46	11,650	696,250			1	118,000

亘理町	20	6,125	367,500			1	200,000
山元町	18	5,013	292,030			2	275,000
松島町	16	3,730	223,800				
七ヶ浜町	7	1,446	86,760				
利府町	9	1,650	99,000				
大和町	32	8,316	465,980				
大郷町	5	1,140	68,400				
大衡村	16	5,855	351,300				
色麻町	11	3,346	200,760	1	230,000		
加美町	65	19,072	1,149,460	8	883,497		
涌谷町	17	4,435	266,100				
美里町	19	4,228	253,680				
女川町	10	2,612	155,320				
南三陸町	35	8,539	512,340				
白石市外二町組合	31	8,950	541,600			1	75,000
黒川地域行政事務組合	25	5,763	345,780			1	87,500
宮城東部衛生処理組合	1	600	36,000				
宮城県市町村職員退職手当組合	3	930	55,800				
亘理地区行政事務組合	20	3,930	235,800				
仙南地域広域行政事務組合	20	5,110	306,600				
大崎地域広域行政事務組合	27	7,315	438,900				
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	40	10,641	638,460				
石巻地方広域水道企業団	6	1,576	94,560				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	0	0	0				
みやぎ県南中核病院企業団	5	1,262	78,750				
仙南地方町村会	2	1,000	60,000				
宮城県町村会	9	2,950	177,000				
旧栗原地方町村会	1	200	12,000				
旧大崎地方町村会	1	150	9,000				
旧深谷病院	4	954	57,240				
旧宮城県不忘園	9	2,170	128,750				
旧塩釜地区環境組合	1	180	10,800				
宮城県市町村職員共済組合	16	2,409	144,540			1	85,000
宮城県国民健康保険団体連合会	20	3,148	188,880				
宮城県町村議会議長会	2	429	25,740				
合 計	1,583	410,335	24,552,190	18	6,490,656	15	1,623,500
前年度比	△88	△21,694	△1,460,040	1	△66,308,299	15	1,623,500

(11) 全国町村職員生活協同組合自動車共済事業

この事業は、自動車事故によって生ずる町村職員の経済的負担の軽減を目的として、協同互助の精神に基づく事業として発足し、平成16年から自動車共済加入者を対象とした車両共済(保険)制度を導入して事業を実施している。

令和3年度の加入状況は次のとおりである。

○加入台数 4,689台(前年度比 △95台)

○車両共済(保険)加入台数 397台(前年度比 +33台)

○支払状況 詳細は次のとおり

自動車共済加入及び支払状況

団体名	加入状況		対物賠償共済		対人賠償共済	
	台数	共済掛金 (円)	件数	支払共済金 (円)	件数	支払共済金 (円)
石 巻 市	124	3,346,170	3	639,276	4	503,680
気 仙 沼 市	57	1,501,250	3	670,738		
白 石 市	68	1,729,500	1	139,151		
角 田 市	95	2,499,500	0	0		
多 賀 城 市	25	678,670	1	313,3		
岩 沼 市			0	0		
登 米 市	650	17,488,980	23	4,946,520	3	274,886
栗 原 市	720	19,512,800	13	2,856,670		
東 松 島 市	91	2,505,750	2	1,448,420		
大 崎 市	324	8,738,010	4	806,182	2	12,600
富 谷 市	133	3,577,500	3	470,196		
蔵 王 町	118	3,228,360	2	322,053	1	31,517
七 ヶ 宿 町	67	1,826,000	1	191,883		
大 河 原 町	42	1,149,500	1	329,676		
村 田 町	63	1,775,250	3	458,750	1	60
柴 田 町	80	2,186,260	3	147,461		
川 崎 町	137	3,902,000	4	1,463,560		
丸 森 町	62	1,620,840	1	80,500		
亘 理 町	67	1,813,250	2	385,340		
山 元 町	73	2,014,750	1	202,069		
松 島 町	29	774,250	2	344,785		
七 ヶ 浜 町	14	372,170	1	129,256	2	417,853
利 府 町	45	1,177,170	1	19,877	4	1,384,000
大 和 町	72	1,968,930	3	498,291		
大 郷 町	73	2,145,000				
大 衡 村	65	1,859,250	1	619,674		
色 麻 町	24	658,000	1	173,001		
加 美 町	219	5,989,680	5	972,798		
涌 谷 町	68	1,857,340	2	3,388,060	2	1,200
美 里 町	91	2,529,750				
女 川 町	79	2,158,840				
南 三 陸 町	192	5,260,340	3	854,678		
白石市外二町組合	89	2,377,750	4	1,333,210		
黒川地域行政事務組合	123	3,261,020	3	227,087		
亘理名取共立衛生処理組合	3	87,000				
宮城東部衛生処理組合	11	242,250				
宮城県市町村職員退職手当組合	10	286,000				
亘理地区行政事務組合	34	949,000	2	968,319		
仙南地域広域行政事務組合	26	773,500	1	431,633		
大崎地域広域行政事務組合	72	2,094,670	3	1,393,243	2	824,200
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	36	862,260	1	78,606		
石巻地方広域水道企業団	31	837,840				

加美郡保健医療福祉行政事務組合	3	99,000				
みやぎ県南中核病院企業団	18	527,000	1	501,281	1	9,465
仙南地方町村会	6	186,000	1	182,820		
宮城黒川地方町村会	1	33,000				
宮城県町村会	18	527,000	1	102,922		
旧栗原地方町村会	4	96,000				
旧大崎地方町村会	2	66,000				
旧深谷病院	6	186,000				
旧宮城県不忘園	28	763,920				
宮城県市町村職員共済組合	19	531,500			1	148,000
宮城県国民健康保険団体連合会	59	1,660,170	2	886,556	2	3,286,968
宮城県町村議会議長会	2	66,000				
合 計	4,617	125,742,280	112	29,934,325	25	6,894,429
前年度比	△72	△1,726,350	△18	△910,740	△11	△13,182,544

(12) 全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業

平成5年から任意共済保険の特約部分として、アリコ・ジャパンとの間で特定疾病保険を締結し実施していたが、平成25年からは全国町村職員生活協同組合の事業として、実施している。

令和3年度の加入及び支払状況は次のとおりである。

	加入人員	支給件数	支払保険金額
	人	件	千円
令和3年度	106	3	2,500
令和2年度	116	2	3,500
前年度比	△10	1	△1,000

(13) 非常勤職員公務災害補償保険事業

この事業は、「地方公務員災害補償法第69条および第70条」に基づき、地方公共団体（市町村、一部事務組合）が定める「議会の議員その他非常勤の職員に対する公務上の災害または通勤による災害に対する補償に関する条例」により被災者あるいはその遺族に対して補償を行うことで町村等が被る損害について、保険金を支払う保険事業として平成19年6月1日から実施している。

令和3年度の加入及び支払実績は次のとおりである。

団体名	支払件数	支払金額（円）	団体名	支払件数	支払金額（円）
蔵王町			大衡村		
七ヶ宿町	2	153,153	色麻町		
大河原町			加美町	4	952,084
村田町			涌谷町	1	27,870
柴田町			美里町		
川崎町			女川町	1	1,680,000
丸森町			南三陸町	1	2,016,800

亘理町	1	15,140	登米市		
山元町	5	1,552,406	栗原市		
松島町	1	5,650	東松島市	1	588,924
七ヶ浜町			富谷市		
利府町	1	48,834	一部事務組合		
大和町			計	18	7,040,861
大郷町			前年度比	Δ 12	Δ 11,488,323

(14) 自治体委託業務等災害補償保険事業

この事業は、地方自治法及び地方公務員法の非常勤職員制度の改正を踏まえ、町村等の業務の委託を受けた私人、または町村等の業務に有償ボランティアとして活動されている方が、委託業務中に災害を被った場合、町村等が本人・その遺族に対して災害補償を行うことで町村等が被る損害について、保険金を支払う保険事業として令和3年4月1日から実施している。

令和3年度の加入及び支払実績は次のとおりである。

団体名	支払件数	支払金額（円）	団体名	支払件数	支払金額（円）
蔵王町			大衡村		
七ヶ宿町			色麻町		
村田町			涌谷町		
亘理町			美里町		
山元町			女川町		
松島町			富谷市		
大和町					
大郷町			計		

